

2017年3月期第2四半期決算 および 2017年3月期業績見通し

2016年10月27日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長

此本 臣吾



目次

1. 2017年3月期第2四半期決算について

2. 中期・長期の成長に向けた主な取り組み

3. 株主還元向上への取り組み

4. 2017年3月期業績見通し

連結決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	2017年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	212,338	203,165	△9,173	△4.3%
営業利益	28,249	26,341	△1,908	△6.8%
営業利益率	13.3%	13.0%	△0.3P	
経常利益	29,842	27,957	△1,884	△6.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	20,126	28,843	+8,716	+43.3%

2017年3月期第2四半期累計 連結決算のポイント

● 売上高は△4.3%、△91億円の減収

- 前2Qの証券業向け大型ソフトウェア販売の反動による減収
- 成長を見込む保険業向けでは、ITソリューションの案件獲得に想定よりも時間を要している

● 営業利益は△6.8%、△19億円の減益

- 大型不採算案件の解消による、プロジェクトの収益性改善
- 一方、グループ会社で事業構造改善費用を計上
- 金利低下による退職給付費用増と外形標準課税増で利益押下げ

● 四半期純利益は+43.3%、+87億円の増益

- 有価証券の売却に伴う特別利益(130億円)により大幅増益

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2017年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	13,222	6.2%	13,178	6.5%	△44	△0.3%
金融ITソリューション	128,980	60.7%	119,754	58.9%	△9,226	△7.2%
証券業	64,036	30.2%	57,054	28.1%	△6,981	△10.9%
保険業	29,280	13.8%	25,421	12.5%	△3,858	△13.2%
銀行業	19,098	9.0%	18,965	9.3%	△132	△0.7%
その他金融業等	16,566	7.8%	18,312	9.0%	+1,746	+10.5%
産業ITソリューション	50,420	23.7%	50,629	24.9%	+209	+0.4%
流通業	26,633	12.5%	26,666	13.1%	+32	+0.1%
製造・サービス業等	23,786	11.2%	23,963	11.8%	+176	+0.7%
IT基盤サービス	15,092	7.1%	14,419	7.1%	△672	△4.5%
その他	4,622	2.2%	5,182	2.6%	+560	+12.1%
合計	212,338	100.0%	203,165	100.0%	△9,173	△4.3%
野村ホールディングス	32,926	15.5%	33,268	16.4%	+341	+1.0%
セブン&アイ・ホールディングス	22,747	10.7%	21,834	10.7%	△912	△4.0%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益 <第2四半期累計>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2016年3月期 2Q累計(4~9月)	2017年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	13,377	13,400	+22	+0.2%
	営業利益	2,017	2,089	+71	+3.5%
	営業利益率	15.1%	15.6%	+0.5P	
金融ITソリューション	売上高	129,305	120,305	△8,999	△7.0%
	営業利益	14,891	11,770	△3,121	△21.0%
	営業利益率	11.5%	9.8%	△1.7P	
産業ITソリューション	売上高	50,996	50,832	△163	△0.3%
	営業利益	5,242	3,653	△1,589	△30.3%
	営業利益率	10.3%	7.2%	△3.1P	
IT基盤サービス	売上高	53,409	60,727	+7,318	+13.7%
	営業利益	5,397	7,337	+1,939	+35.9%
	営業利益率	10.1%	12.1%	+2.0P	

サービス別連結売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	2017年3月期 2Q累計(4~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	25,077	11.8%	27,139	13.4%	+2,061	+8.2%
開発・製品販売	77,051	36.3%	66,376	32.7%	△10,674	△13.9%
運用サービス	105,348	49.6%	104,503	51.4%	△845	△0.8%
商品販売	4,861	2.3%	5,145	2.5%	+284	+5.9%
合計	212,338	100.0%	203,165	100.0%	△9,173	△4.3%

連結P/Lハイライト <第2四半期累計>

(百万円)

	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	2017年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
売上高	212,338	203,165	△9,173	△4.3%
売上原価	147,561	135,921	△11,639	△7.9%
外注費	72,292	63,300	△8,992	△12.4%
売上総利益	64,777	67,243	+2,466	+3.8%
売上総利益率	30.5%	33.1%	+2.6P	
販管費	36,527	40,902	+4,374	+12.0%
営業利益	28,249	26,341	△1,908	△6.8%
営業利益率	13.3%	13.0%	△0.3P	

連結P/Lハイライト <第2四半期累計> 続き

(百万円)

	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	2017年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
営業利益	28,249	26,341	△1,908	△6.8%
営業外損益	1,592	1,616	+24	
受取配当金	1,319	1,256	△63	
経常利益	29,842	27,957	△1,884	△6.3%
特別損益	△195	12,989	+13,184	
投資有価証券売却益	40	13,004	+12,964	
法人税等	9,352	13,747	+4,395	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	20,126	28,843	+8,716	+43.3%

1. 2017年3月期第2四半期決算について

2. 中期・長期の成長に向けた主な取り組み

3. 株主還元向上への取り組み

4. 2017年3月期業績見通し

さらなる収益性をめざす主な取り組み

① 国内得意領域の生産性向上

システム開発における品質・生産性向上

- 予期せぬ大型不採算案件の根絶に向けて、大型プロジェクトの品質監理徹底を継続
- 開発管理ツールの機能拡張を進め、証券分野での導入を拡大
- 複数の共同利用型サービスの開発・保守体制の統合に向けたファーストステップとして、証券分野の体制を最適化

パッケージやクラウド活用によるサービス強化

- 産業系顧客(食品業、製造業、不動産業など)へのERPパッケージの導入実績を着実に積み上げ
- 金融系顧客(保険業、銀行業など)から新たなクラウドサービス案件を受注

中期的な成長をめざす主な取り組み

- さらなる収益性(生産性向上)
- 中期成長(国内事業の大型化)
- 長期成長(グローバル)
- 長期成長(ビジネスITの創出)

② 業界標準ビジネスプラットフォームの拡大と顧客の大型化

サービス拡充による顧客や事業領域の拡大

- 証券総合バックオフィスシステム「STAR-IV」への機能追加(障害復旧サービス)
- 国債決済期間短縮(T+1)、次期ほふり等の制度改革に向けた対応を推進
- 共同利用型の金融機関向け多目的管理システム「VOLCS」の提供開始 など

FTF News Technology Innovation Awards 2016(米国)で
2つのソリューション*がアワードを受賞

※ プライム・セトルメント・サービス(金融機関のポストトレード業務の効率化支援サービス)
T-STARファミリー(資産運用会社向けの資産運用支援サービス)

産業大手企業へのアプローチを通じた案件拡大

- 自動車や運輸等を中心に新たな大型顧客へのアプローチを強化し、コンサルティングからソリューションへの連携を推進
- 商社のグローバル展開や産業系のデータセンター移転などのIT基盤構築を起点としたアプローチ

- さらなる収益性(生産性向上)
- 中期成長(国内事業の大型化)
- 長期成長(グローバル)
- 長期成長(ビジネスITの創出)

長期的な成長をめざす主な取り組み

③ グローバル関連事業の基盤構築

- 資産運用領域での北米金融IT市場への進出に向けて、**Cutter Associates社※を買収**

※ 資産運用領域での高い専門性・ノウハウと多くの顧客基盤を保有し、米国を中心として展開しているリサーチ・コンサルティング企業

- **ASGグループ社※と株式取得(子会社化)に向けた契約を締結**

※ オーストラリアで受託開発からクラウドサービスへの事業転換で数多くの実績を保有するITコンサルティング・サービス企業

③ グローバル関連事業の基盤構築

Cutter Associates社を買収(2016年6月17日)

- **米国資産運用分野での事業拡大を目指す**
 - NRIのシステム開発ノウハウを活用し、北米資産運用会社のシステム開発案件獲得
 - Cutter Associates社のリサーチおよびコンサルティングサービスを日系顧客へ提供

Cutter Associates社の概要

社名	Cutter Associates, LLC
設立年月	1998年5月
所在地	米国マサチューセッツ州
事業内容	米国の資産運用領域でのリサーチおよびコンサルティングの提供
主要顧客	資産運用会社(約140) 保険会社(約30) 年金基金(約30)



③ グローバル関連事業の基盤構築

ASGグループ社と株式取得に向けた契約を締結(2016年9月30日)

- **オーストラリアIT市場での着実な成長**
 - ASGグループ社の既存顧客へのNRIソリューション提供、豪州日系企業へのアプローチ
- **アジア地域への事業展開**
- **NRIソリューションの強化にASGグループ社のIP※を活用し、国内事業を拡大**

オーストラリアIT市場の特徴

- 日本に次ぐアジア第2位の市場規模であり、堅調な成長が期待される
- クラウドへの移行は先進国の中でも群を抜く早さで進んでいる

ASGグループの強み

- 既存の複雑化したオンプレミス環境を整理・標準化・効率化し、クラウド環境へ移行させる包括的なIPを保有

ASGグループ社の概要

社名	ASG Group Limited
設立年月	1995年6月(1996年に事業開始)
所在地	パース(オーストラリア)
資本金	114,927千豪ドル(8,903百万円) (2016年6月30日現在)
事業内容	統合基幹業務システム、経営データ分析、ITインフラ等に関わるコンサルティング、開発・構築、管理・運用サービスの提供

1豪ドル=77.47円で換算

※ IP(Intellectual Property): 業界ナレッジや業界標準のサービス等、価値提供の源泉となる知的財産

長期的な成長をめざす主な取り組み

- さらなる収益性(生産性向上)
- 中期成長(国内事業の大型化)
- 長期成長(グローバル)
- 長期成長(ビジネスITの創出)

④ ビジネスITの創出

新たなデジタルビジネスの創造を加速

- NRIデジタルを設立し、デジタルマーケティング分野での機動的な事業創造を推進
- 米国発のロイヤリティマーケティング事業のアジア展開への礎として、国内企業での実績を積み上げ (Brierley+Partners Japan)

新技術領域への事業展開

- 窓口業務の効率化・高度化を支援する人工知能型ソリューション「TRAINA/トレイナ」の提供を開始
- 人工知能活用やIoT(特にセキュリティ分野)に関するコンサルティング、顧客との実証実験などを展開

顧客や外部機関との仮説検証による事業探索

- ブロックチェーン技術の証券市場適用に向けた実証実験を実施し、証券会社や取引所とのオープンイノベーションを推進

デジタルビジネスを専門とする「NRIデジタル」を設立(2016年8月1日付)

NRIデジタルの概要

- NRIの新事業創造モデル「コンソリューション」によって3つのサービスをトータルで提供し、デジタルマーケティングの高度化や新デジタルビジネスの創造を行う

社名	NRIデジタル株式会社 (英文表記: NRI digital, Ltd.)
設立日	2016年8月1日
所在地	東京都
資本金	4.9億円 (NRIが全額出資)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタルビジネスコンサルティングサービス デジタルITソリューションサービス デジタルアナリティクスサービス

デジタル化するもの

デジタル
コミュニケーション

デジタル
データ

変わること

- 顧客ダイレクト
- ペーパーレス・自動化
- リアルタイム
- ターゲット・アプローチ (購買データ×行動データ)
- レコメンド (商品データ×顧客データ)
- 集客 (顧客データ×顧客データ)

実現できること

- コストの軽い
ビジネスモデル
- +
- マーケティング戦略
の高度化
- ▼
- 新たなビジネス創造

1. 2017年3月期第2四半期決算について

2. 中期・長期の成長に向けた主な取り組み

3. 株主還元向上への取り組み

4. 2017年3月期業績見通し

株主還元向上への取り組み(株式分割)

- 2016年12月31日を基準日とする「1対1.1」の株式分割
- 1株当たり配当金を据え置き、実質増配

株式分割の目的

- 流動性向上、投資家層の拡大
- Vision2022で掲げる資本効率アップに向けた施策の一環

株式分割の概要

株式分割の方法	株式1株につき1.1株の割合で分割
株式分割前の 当社発行済株式総数	240,000,000株
株式分割後の 当社発行済株式総数	264,000,000株 (分割により増加する株式数:24,000,000株)
基準日	2016年12月31日
効力発生日	2017年1月1日

(ご参考)
今回の株式分割による資本金の増加はありません。

当期配当予想

	2017年3月期 (4/27予想)	2017年3月期 (10/27予想)
1株当たり配当金	80円	80円
第2四半期末	40円	40円
期末	40円	※40円 (44円)

※期末配当予想は、分割前に換算すると1株当たり44円となり、実質4円の増配となります。

1. 2017年3月期第2四半期決算について

2. 中期・長期の成長に向けた主な取り組み

3. 株主還元向上への取り組み

4. 2017年3月期業績見通し

4月27日発表予想との比較

【予想との乖離の主な要因】

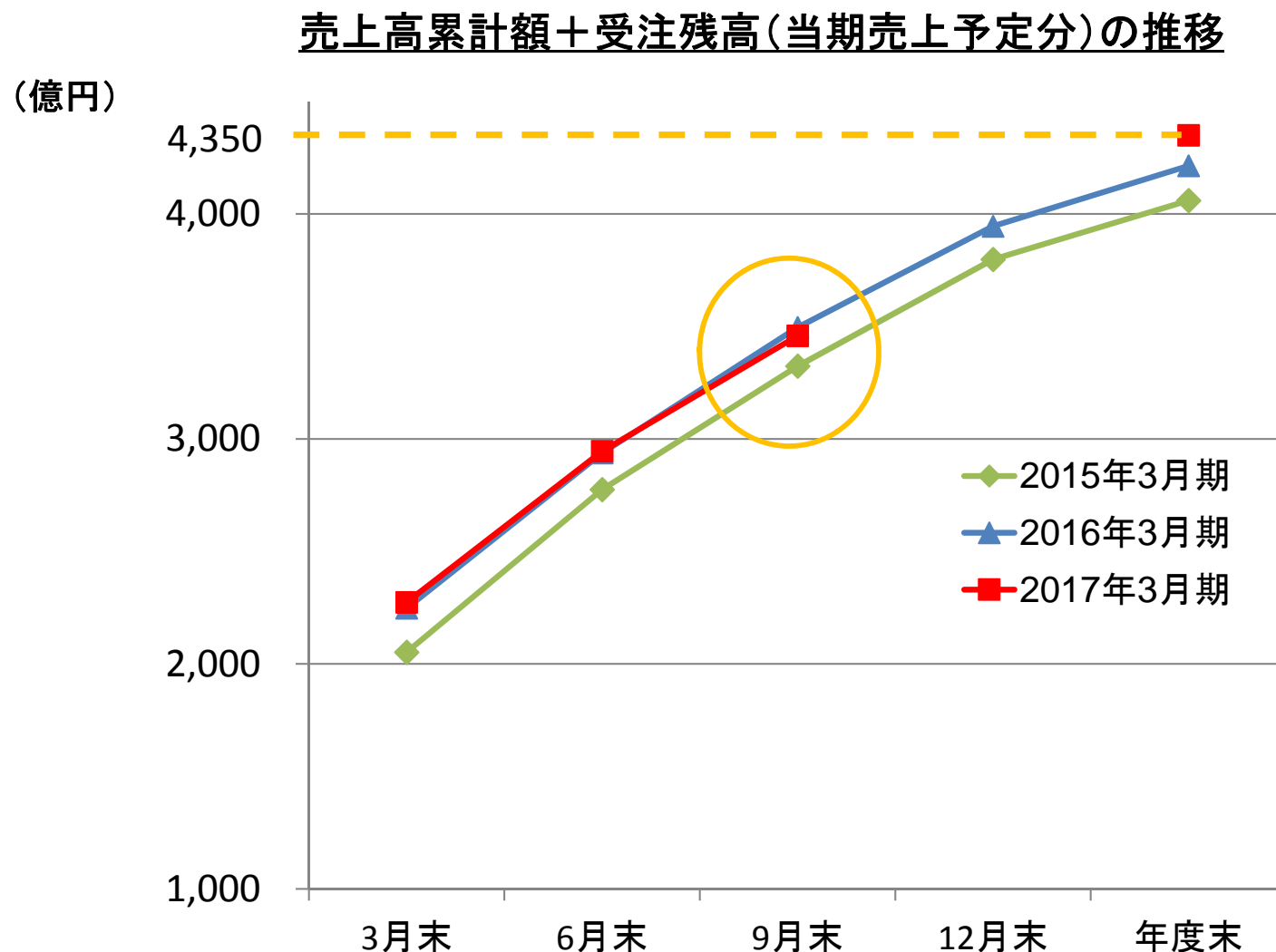
- **売上高:** 保険向けITソリューションが予想を約60億円下回る
- **営業利益:** グループ会社で28億円の事業構造改善費用を計上
- **四半期純利益:** 有価証券売却益(特別利益)130億円を計上

(億円)

	2017年3月期 2Q累計(予想)	2017年3月期 2Q累計(実績)	乖離額	乖離率
売上高	2,100	2,031	△68	△3.3%
営業利益	290	263	△26	△9.2%
経常利益	305	279	△25	△8.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	210	288	+78	+37.3%

売上高＋受注残高(当期売上予定分)

➤ 保険業向け受注のスローペースを受け、通期売上高目標の達成は厳しい状況



2017年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(10/27予想)	増減額	増減率	2017年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
コンサルティング	283	300	+16	+5.7%	320	△20
金融ITソリューション	2,528	2,500	△28	△1.1%	2,570	△70
証券業	1,238	1,170	△68	△5.6%	1,200	△30
保険業	570	550	△20	△3.6%	630	△80
銀行業	375	400	+24	+6.5%	390	+10
その他金融業等	343	380	+36	+10.7%	350	+30
産業ITソリューション	1,015	1,050	+34	+3.4%	1,050	—
流通業	518	545	+26	+5.0%	530	+15
製造・サービス業等	496	505	+8	+1.7%	520	△15
IT基盤サービス	287	300	+12	+4.5%	310	△10
その他	99	100	+0	+0.3%	100	—
合 計	4,214	4,250	+35	+0.8%	4,350	△100

2017年3月期 通期連結業績予想

【通期】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(10/27予想)	増減額	増減率	2017年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
売上高	4,214	4,250	+35	+0.8%	4,350	△100
営業利益	582	590	+7	+1.2%	620	△30
営業利益率	13.8%	13.9%	+0.0P	/	14.3%	△0.4P
経常利益	610	610	△0	△0.0%	640	△30
親会社株主に帰属する 当期純利益	426	455	+28	+6.7%	435	+20
1株当たり当期純利益 [※]	¥171.42	¥183.50	+¥12.07	/	¥174.08	+¥9.41

※ 当社は2017年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行う予定です。1株当たり当期純利益は前期首に株式分割が行われたと仮定して算出した額を記載しています。

2017年3月期 通期連結業績予想修正のポイント

● 売上高

- SI案件の顧客意思決定に想定よりも時間を要している保険向けを引き下げ

● 営業利益

- グループ会社の事業構造改善費用の発生を反映

● 親会社株主に帰属する当期純利益

- 2Qに投資有価証券売却の特別利益を計上
- 下期にデータセンターのオフバランス化による特別損失を見込む

- 本資料は、2017年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. その他

1. その他業績関連資料

2017年3月期 配当予想

【通期】

	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(10/27予想)	増減額	増減率	2017年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
1株当たり年間配当金	¥80.00	¥80.00	—	—	¥80.00	—
[実質] [※]	[¥76.36]	[¥84.00]	[+¥7.63]	[+10.0%]	[¥80.00]	[+¥4.00]
第2四半期末	¥40.00	¥40.00	—	—	¥40.00	—
[実質]	[¥36.36]	[¥40.00]	[+¥3.63]	[+10.0%]	[¥40.00]	[—]
期末	¥40.00	¥40.00	—	—	¥40.00	—
[実質]	[¥40.00]	[¥44.00]	[+¥4.00]	[+10.0%]	[¥40.00]	[+¥4.00]
配当性向	41.1%	42.0%	+0.9P		42.2%	

※ 当社は2015年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っており、また、2017年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行う予定です。配当金欄の[実質]は、2016年9月末時点の1株あたりに換算した額を記載しております。

1. その他業績関連資料

2017年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	構成比	2017年3月期 通期(10/27予想)	構成比	増減額	増減率	2017年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
コンサルティング	283	6.7%	300	7.1%	+16	+5.7%	320	△20
金融ITソリューション	2,528	60.0%	2,500	58.8%	△28	△1.1%	2,570	△70
証券業	1,238	29.4%	1,170	27.5%	△68	△5.6%	1,200	△30
保険業	570	13.5%	550	12.9%	△20	△3.6%	630	△80
銀行業	375	8.9%	400	9.4%	+24	+6.5%	390	+10
その他金融業等	343	8.1%	380	8.9%	+36	+10.7%	350	+30
産業ITソリューション	1,015	24.1%	1,050	24.7%	+34	+3.4%	1,050	—
流通業	518	12.3%	545	12.8%	+26	+5.0%	530	+15
製造・サービス業等	496	11.8%	505	11.9%	+8	+1.7%	520	△15
IT基盤サービス	287	6.8%	300	7.1%	+12	+4.5%	310	△10
その他	99	2.4%	100	2.4%	+0	+0.3%	100	—
合計	4,214	100.0%	4,250	100.0%	+35	+0.8%	4,350	△100

1. その他業績関連資料

2017年3月期 サービス別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	構成比	2017年3月期 通期(10/27予想)	構成比	増減額	増減率	2017年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
コンサルティング サービス	521	12.4%	570	13.4%	+48	+9.3%	550	+20
開発・製品販売	1,451	34.4%	1,450	34.1%	△1	△0.1%	1,550	△100
運用サービス	2,129	50.5%	2,110	49.6%	△19	△0.9%	2,150	△40
商品販売	111	2.7%	120	2.8%	+8	+7.2%	100	+20
合 計	4,214	100.0%	4,250	100.0%	+35	+0.8%	4,350	△100

1. その他業績関連資料

2017年3月期 設備投資、減価償却費予想

【投資等】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(10/27予想)	増減額	増減率	2017年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
設備投資	483	420	△63	△13.1%	450	△30
有形固定資産	202	140	△62	△31.0%	160	△20
無形固定資産	280	280	△0	△0.1%	290	△10
研究開発費	51	55	+3	+7.6%	55	—

【減価償却費】

(億円)

	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(10/27予想)	増減額	増減率	2017年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
合計	325	280	△45	△14.1%	300	△20

1. その他業績関連資料

2Qまでの実績と、通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2014年3月期	売上高	882	943	969	1,064	3,859
	営業利益	108	129	122	137	498
	営業利益率	12.2%	13.8%	12.7%	12.9%	12.9%
2015年3月期	売上高	966	1,006	1,034	1,052	4,059
	営業利益	79	141	150	143	514
	営業利益率	8.2%	14.1%	14.6%	13.6%	12.7%
2016年3月期	売上高	1,015	1,108	1,012	1,078	4,214
	営業利益	135	147	149	150	582
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.8%	14.0%	13.8%
2017年3月期 1Q, 2Qは実績 3Q以降は予想	売上高	1,003	1,027	2,218		4,250
	営業利益	136	126	326		590
	営業利益率	13.6%	12.3%	14.7%		13.9%

(注)2017年3月期下期の数字は、通期業績予想から上期実績を差し引いた数字

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2015年9月末	2016年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	7,162	7,500	+338	+4.7%
金融ITソリューション	90,634	93,184	+2,550	+2.8%
産業ITソリューション	33,210	34,188	+977	+2.9%
IT基盤サービス	9,500	8,358	△1,141	△12.0%
その他	2,494	2,892	+398	+16.0%
合 計	143,001	146,125	+3,123	+2.2%
うち、当期売上予定分	137,262	142,687	+5,424	+4.0%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2016年3月期 2Q累計(4~9月)	2017年3月期 2Q累計(4~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	14,762	16,001	+1,239	+8.4%
金融ITソリューション	73,346	63,220	△10,125	△13.8%
産業ITソリューション	28,218	26,294	△1,924	△6.8%
IT基盤サービス	7,387	10,940	+3,553	+48.1%
その他	4,436	4,522	+85	+1.9%
合 計	128,152	120,979	△7,172	△5.6%

1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2016年3月期 2Q (7~9月)	2017年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	110,816	102,773	△8,042	△7.3%
営業利益	14,714	12,652	△2,061	△14.0%
営業利益率	13.3%	12.3%	△1.0P	
経常利益	14,977	12,718	△2,259	△15.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,861	18,492	+7,630	+70.3%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2016年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2017年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	7,117	6.4%	7,129	6.9%	+11	+0.2%
金融ITソリューション	69,386	62.6%	60,303	58.7%	△9,083	△13.1%
証券業	37,282	33.6%	28,645	27.9%	△8,636	△23.2%
保険業	14,019	12.7%	12,663	12.3%	△1,356	△9.7%
銀行業	9,589	8.7%	9,538	9.3%	△50	△0.5%
その他金融業等	8,494	7.7%	9,455	9.2%	+960	+11.3%
産業ITソリューション	25,108	22.7%	25,238	24.6%	+129	+0.5%
流通業	13,173	11.9%	13,121	12.8%	△51	△0.4%
製造・サービス業等	11,935	10.8%	12,116	11.8%	+180	+1.5%
IT基盤サービス	6,892	6.2%	7,468	7.3%	+576	+8.4%
その他	2,311	2.1%	2,634	2.6%	+323	+14.0%
合計	110,816	100.0%	102,773	100.0%	△8,042	△7.3%
野村ホールディングス	16,268	14.7%	16,498	16.1%	+230	+1.4%
セブン&アイ・ホールディングス	11,102	10.0%	10,642	10.4%	△459	△4.1%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益 <第2四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2016年3月期 2Q (7~9月)	2017年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,226	7,261	+35	+0.5%
	営業利益	1,374	1,738	+364	+26.5%
	営業利益率	19.0%	23.9%	+4.9P	
金融ITソリューション	売上高	69,561	60,588	△8,972	△12.9%
	営業利益	7,270	5,079	△2,191	△30.1%
	営業利益率	10.5%	8.4%	△2.1P	
産業ITソリューション	売上高	25,417	25,337	△80	△0.3%
	営業利益	2,252	1,486	△765	△34.0%
	営業利益率	8.9%	5.9%	△3.0P	
IT基盤サービス	売上高	26,390	30,372	+3,981	+15.1%
	営業利益	3,132	3,536	+403	+12.9%
	営業利益率	11.9%	11.6%	△0.2P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2016年3月期 2Q(7~9月)	構成比	2017年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	12,878	11.6%	14,806	14.4%	+1,928	+15.0%
開発・製品販売	43,922	39.6%	33,121	32.2%	△10,801	△24.6%
運用サービス	52,084	47.0%	52,115	50.7%	+31	+0.1%
商品販売	1,931	1.7%	2,730	2.7%	+798	+41.3%
合計	110,816	100.0%	102,773	100.0%	△8,042	△7.3%

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2016年3月期 2Q (7~9月)	2017年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
売上高	110,816	102,773	△8,042	△7.3%
売上原価	77,593	69,772	△7,821	△10.1%
外注費	36,578	31,681	△4,897	△13.4%
売上総利益	33,223	33,001	△221	△0.7%
売上総利益率	30.0%	32.1%	+2.1P	
販管費	18,508	20,349	+1,840	+9.9%
営業利益	14,714	12,652	△2,061	△14.0%
営業利益率	13.3%	12.3%	△1.0P	

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

	2016年3月期 2Q (7~9月)	2017年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
営業利益	14,714	12,652	△2,061	△14.0%
営業外損益	263	65	△197	
経常利益	14,977	12,718	△2,259	△15.1%
特別損益	△106	13,143	+13,249	
投資有価証券売却益	3	13,004	+13,001	
法人税等	3,920	8,735	+4,815	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,861	18,492	+7,630	+70.3%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高 <第2四半期>

(百万円)

	2016年3月期 2Q (7~9月)	2017年3月期 2Q (7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	6,251	5,929	△321	△5.1%
金融ITソリューション	34,712	29,368	△5,344	△15.4%
産業ITソリューション	10,754	10,892	+137	+1.3%
IT基盤サービス	3,685	4,856	+1,171	+31.8%
その他	2,349	1,327	△1,021	△43.5%
合 計	57,752	52,373	△5,379	△9.3%

1. その他業績関連資料

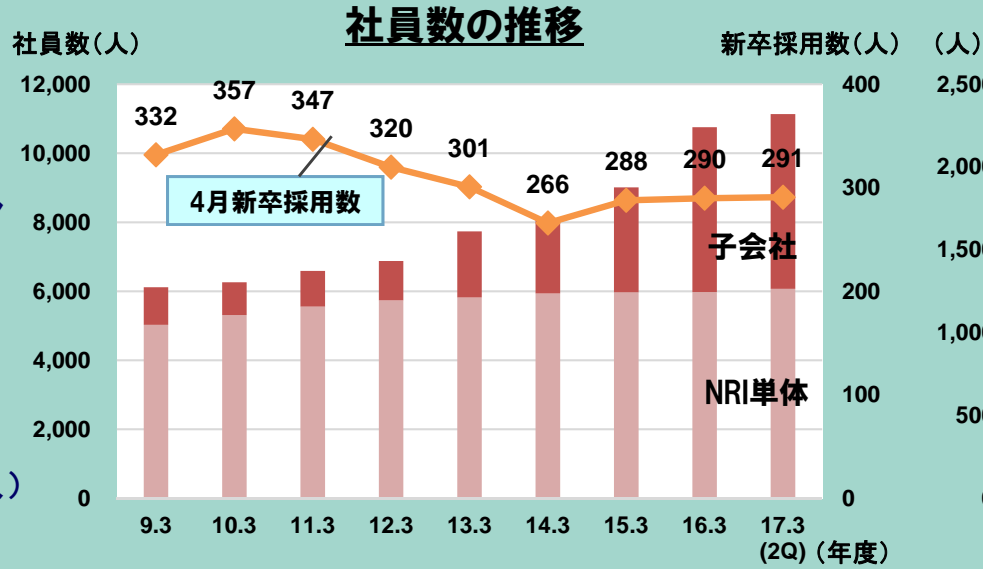
社員 + 国内・中国協力パートナー

NRIグループ社員

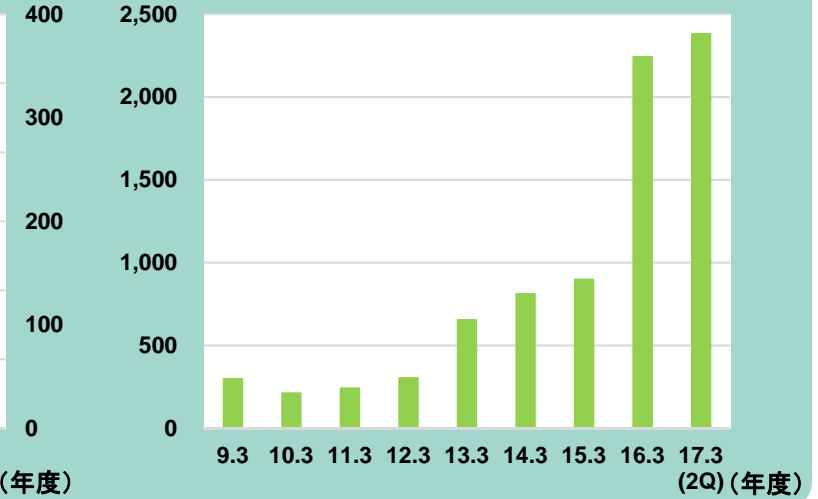
- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

11,141人*

(うちIT技術者は約8,500人)



海外拠点要員数の推移



パートナー

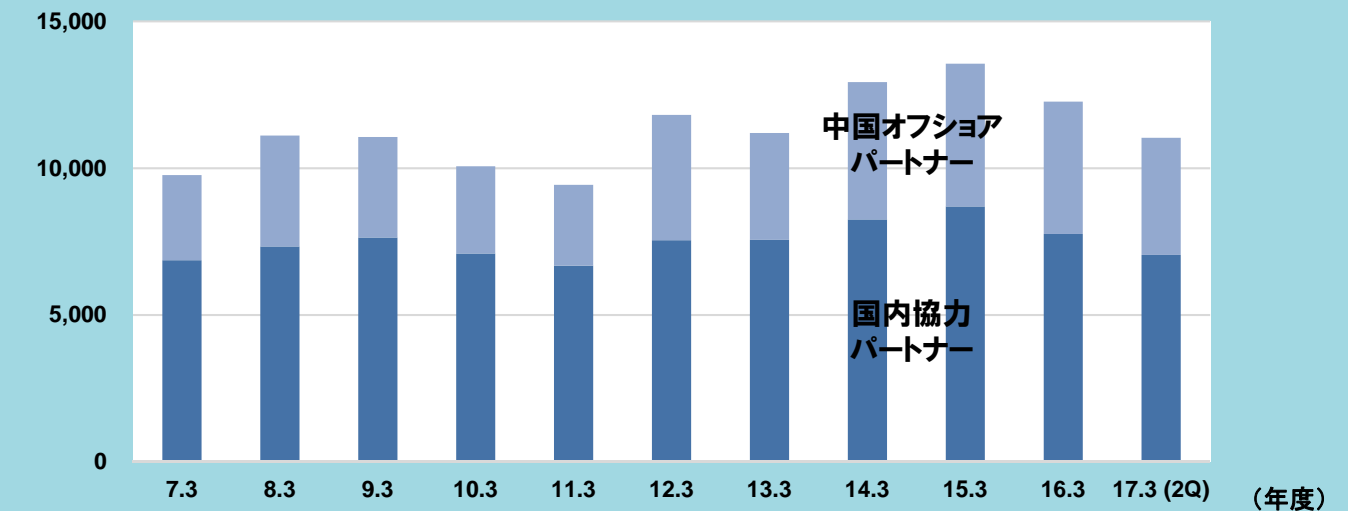
中国オフショアパートナー

**19地域21社
約4,000人**

国内協力パートナー

約7,000人

パートナー要員数の推移



2. 最近の取り組み

金融ITサービス企業の世界ランキング2種で トップ10入り

- NRIは、金融ITサービス企業の世界ランキングで、IDC Financial Insightsが発表する「FinTech Rankings」で第9位、American BankerとBAIが発表する「FinTech Forward Rankings」で第10位に選ばれた。これら2つのランキングでは、7年連続でトップ10入りとなった。
- ランキングの対象となるのは、金融関連事業の収益が全体の1/3以上を占める金融ITサービス企業である。
- エントリーした企業に対して、それぞれの発表主体が行う調査と独自の研究や市場分析に基づき、前年の収益とそれに占める金融ITサービスの割合を評価してランキングが決定される。

IDC Financial Insights FinTech Rankings

2016 ランク	会社
1	Tata Consultancy Services Limited
2	FIS
3	Cognizant Technology Solutions
4	Fiserv, Inc.
5	NTT DATA
6	Infosys Limited
7	NCR Corporation
8	Total System Services, Inc. (TSYS)
9	Nomura Research Institute, Ltd.
10	Diebold, Incorporated

出所：IDC Financial Insightsのウェブサイト



2. 最近の取り組み

投資ファンドに関するデータを自動受信できる 金融機関向けサービスを提供

- NRIは2016年12月に、ファンドに投資している銀行などの金融機関に対して、ファンドを構成する個別銘柄ごとの残高などの「資産構成把握データ」を自動的に受信できるサービスを提供開始する。
- 近年、金融機関はファンド投資を拡大しているが、それらのファンドについて、銀行バーゼル規制対応や、内部リスク管理レベルの向上を目的に、中身の個別銘柄の残高等、資産構成を把握して適切に管理するニーズが高まっている。
- NRIは既に提供しているファンド情報の開示サービス「SYNTAX」を拡張することで、資産運用会社から金融機関への資産構成把握データ提供を自動化する。
- 本サービスを利用することで、金融機関はデータ取得やデータ管理を効率的に行えるようになり、ファンドに関するより高度な分析やリスク管理が可能になる。

<p>ファンドデータ自動受信 NRIが12月から 金融機関向けに提供</p> <p>野村総合研究所（NRI）はファンド投資に関して12月、投資者の金融機関が資産運用会社のファンドの構成銘柄ごとの残高など「ルックスルー（資産</p>	<p>構成把握）データ」を自動的に受信できるサービスを開始する。</p> <p>近年金融機関において、ファンド投資を拡大する一方で、各ファンドについて銀行バー</p>	<p>セル規制対応や内部リスク管理レベルの向上を目的に、資産構成を把握し適切に管理するニーズが高まっていることに対応した。</p> <p>既に提供するファンド情報の開示サービス「SYNTAX」を拡張し、金融機関は資産運用会社が開示するファ</p>	<p>ンドのルックスルーデータを日次または月次で自動的に受信でき、同社の資産運用支援サービス「T-STAR」ファミリーを利用する資産運用会社は開示先、開示項目、開示頻度を指定することで、金融機関に自動的に開示できるようにする。</p>
---	---	---	---

2016/8/15 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

富士ゼロックスにマルチクラウドサービスを提供

- NRIは、富士ゼロックスに対して、複数のパブリッククラウドのそれぞれの強みを生かしつつ相互運用が可能なNRI独自のクラウド環境を提供開始した。
- NRIは、従来よりmCanvas*として提供しているAWSに加え、Googleが提供しているパブリッククラウドサービス「Google Cloud Platform」を構成メニューに追加し、プライベートクラウド環境と複数のパブリッククラウド環境を連携させ、システムを稼働させられる「マルチクラウド構成」を実現している。
- マルチクラウドの環境を利用することにより、それぞれのクラウドサービスが得意とする機能を組み合わせて利用できるようになる。また、パブリッククラウドが持つ低廉性の恩恵を最大限に受けられるようになる。

mCanvas: NRIが提供するハイブリッド構成のクラウドサービスのひとつ。



2016/9/6 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

Webサービスへの不正アクセスを検知するソリューションを販売開始

- NRIセキュアテクノロジーズは、Webサイトへのアクセスを分析し、不正なアクセスを検知するソリューション「Uni-ID Identity Fraud Detection (Uni-ID IFD)」を販売開始した。
- Uni-ID IFDの導入により、リスト型アカウントハッキングに代表される窃取された認証情報を利用した、なりすまし・不正取引を検知することが可能になる。
- Uni-ID IFDの主な機能と特長は以下のとおり。
 - 攻撃者の行動パターンに基づく不正アクセス検知
 - 巧妙化する攻撃手法に対し、ルールの継続的なアップデートサービスを提供
 - 導入効果を検証するためのPoCサービスを提供

**Webサービス向け
NRIセキュア
不正アクセスを検知**

NRIセキュアテクノロジーズは、ECサイトなどWebサービスへの不正アクセスを検知するソリューション「Uni-ID Identity Fraud Detection (Uni-ID IFD)」を発売した。

リスト型アカウントハッキングなど窃取された認証情報（ID・パスワード）を利用して、不正アクセスについて、効果的に検知・モニタリング可能なシステムとして、本番システムに適用する前に短期間で導入効果を判断するための「ブループロオブコンセプト（PoC）」サービスも提供する。

Uni-ID IFDでは、独自のリスク解析モデルでログイン時およびログイン後の振る舞いを分析し、不正アクセスの可能性を判定。判定結果は、APIによるリアルタイムでの応答やログの分析結果として提供し、不正検知ルールについては、チューニングを継続的に支援する。

利用に当たっては本番システムを改修する必要はなく、価格は150万円から。

ノロジーズは、ECサイトなどWebサービスへの不正アクセスを検知するソリューション「Uni-ID Identity Fraud Detection (Uni-ID IFD)」を発売した。

リスト型アカウントハッキングなど窃取された認証情報（ID・パスワード）を利用して、不正アクセスについて、効果的に検知・モニタリング可能なシステムとして、本番システムに適用する前に短期間で導入効果を判断するための「ブループロオブコンセプト（PoC）」サービスも提供する。

Uni-ID IFDでは、独自のリスク解析モデルでログイン時およびログイン後の振る舞いを分析し、不正アクセスの可能性を判定。判定結果は、APIによるリアルタイムでの応答やログの分析結果として提供し、不正検知ルールについては、チューニングを継続的に支援する。

利用に当たっては本番システムを改修する必要はなく、価格は150万円から。

2016/9/26 日本情報産業新聞

2. 最近の取り組み

みずほ銀行、電通国際情報サービスと「CUI*」の実証実験を開始

- みずほ銀行、電通国際情報サービスとNRIは、「Facebook bot」を活用した新しいコミュニケーションサービスならびに「Amazon Echo」を活用した新しいバンキングサービスに関する実証実験を米国シリコンバレーにて実施した。
- 実証実験にあたっては、みずほ銀行、NRI、ISI-DENTSU OF AMERICAが現地でプロトタイプを開発し、CUI分野の先駆的スタートアップ企業やベンチャーキャピタル等の最先端の業界知見や実際にヒヤリング等の協力も仰ぎながら実施した。
- 3社は、これまでも新しいチャネル、コミュニケーションの開拓、実証を通じて、お客様の利便性を追求してきたが、引き続き、これらの取組みを加速していく。

CUI: Conversational UIの略。人工知能を活用しながら、お客さまと対話形式で金融情報をご案内したり、各種金融サービスを提供する次世代のチャネル・コミュニケーション方法。

2016/8/16 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

社会的責任投資指標「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に選定される

- NRIは、社会的責任投資(SRI)の世界的な株価指数であるDow Jones Sustainability Indices (DJSI) のアジア・太平洋版「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に、今回初めて選定された。
- DJSI Asia Pacificには、アジア・太平洋地域の主要企業615社から、146社(うち日本企業68社)が選定されているが、NRIはその1社である。

DJSI構成銘柄に選定

野村総研

任や貢献を重視して投資をする方法。

野村総合研究所は13日、社会的責任投資(SRI)の株価指数ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)のアジア・太平洋版「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に初めて選定された、と発表しました。SRIは投資の際に、従来の投資基準に加え投資先企業の社会的責任や貢献を重視して投資をする方法。

アジア・太平洋地域の主要615企業から146社が選ばれ、日本企業が68社を占めている。

野村総研はDJSIと並ぶ代表的な指標「フォー・グッド・インデックス・シリーズ」では2006年から11年連続で選ばれている。同指標は今年6月現在で日本企業160社を含む823社が選定されている。

2016/9/26 金融経済新聞

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM 

3. その他 - 業績予想補足説明資料

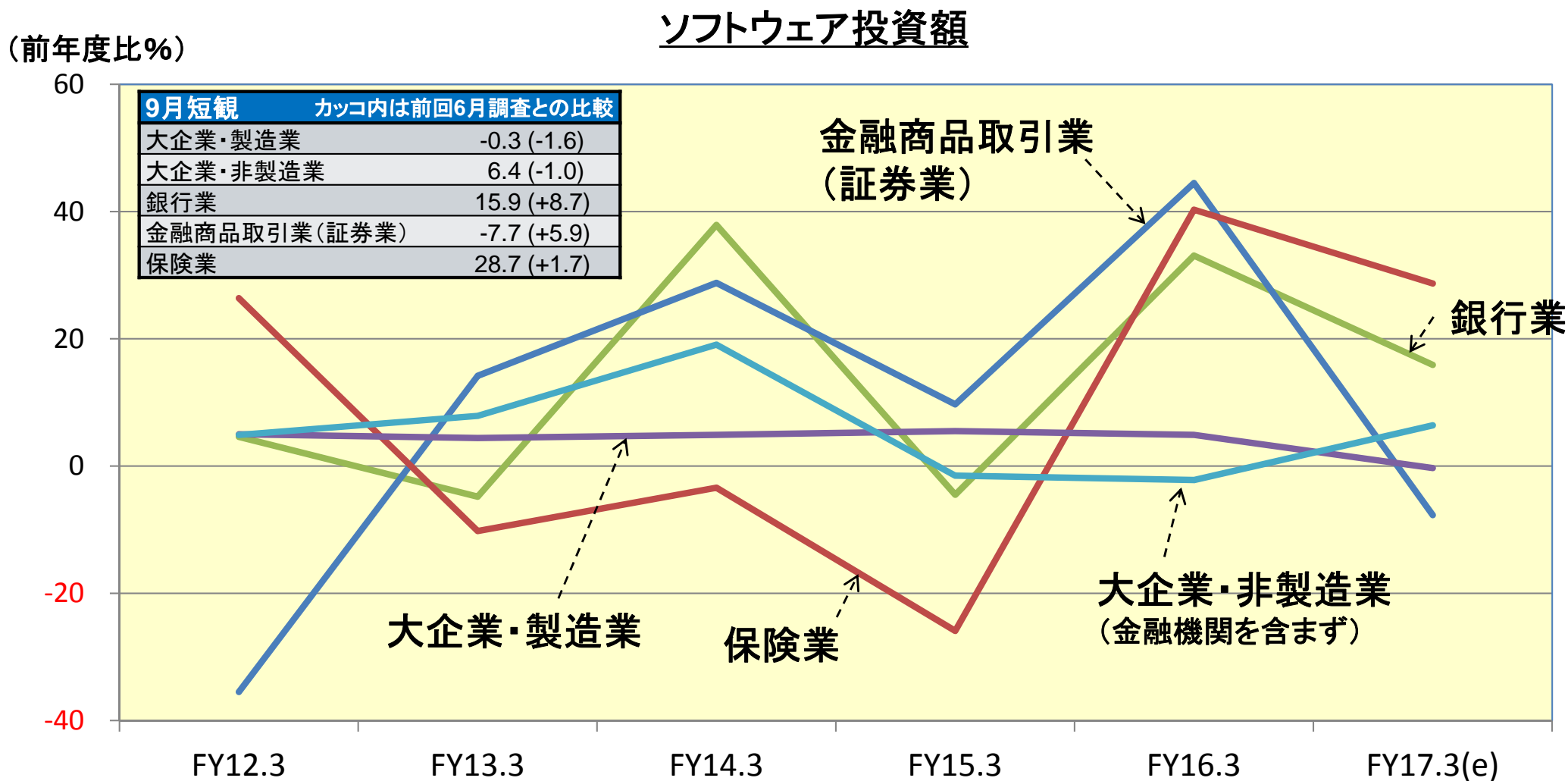
■ 売上高4,250億円・営業利益590億円の収支モデル

(億円)

	2015年3月期 通期(実績)	2016年3月期 通期(実績)	2017年3月期 通期(10/27予想) ^(注)	前期比		2017年3月期 通期(前回予想) ^(注)	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	4,059	4,214	4,250	+35	+0.8%	4,350	△100
売上原価	2,892	2,872	2,850	△22	△0.8%	2,950	△100
うち労務費	748	835	880	+44	+5.3%	880	—
うち外注費	1,419	1,393	1,350	△43	△3.1%	1,450	△100
うち減価償却費	246	314	270	△44	△14.3%	290	△20
売上総利益	1,167	1,341	1,400	+58	+4.3%	1,400	—
売上総利益率	28.8%	31.8%	32.9%	+1.1P		32.2%	+0.8P
販管費	652	758	810	+51	+6.8%	780	+30
営業利益	514	582	590	+7	+1.2%	620	△30
営業利益率	12.7%	13.8%	13.9%	+0.0P		14.3%	△0.4P

(注) 収支モデル作成のための想定値

3. その他 - 日銀短観ソフトウェア投資



(出所) 日銀短観(2016年9月調査)企業に対するアンケート調査に基づく

3. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会等



2016年9月
個人投資家説明会(東京・大阪)を開催

出版物



2016年7月以降に出版された本の例